

本プランの策定に当たっては、本文Ⅰ及びⅡ-2について、中間取りまとめとして整理した上で、これらをもとに、地域別での現地意見交換会やパブリックコメントを実施し、幅広い方々の意見をお聞きしました。以下にその実施内容を示します。

Ⅲ-1 現地意見交換会

(1) 現地意見交換会の目的

いしかわ農業人材育成プランの中間取りまとめについて、農業者、関係機関・団体、消費者、商工業者等にその考えや取り組み内容等を理解して頂くと同時に、地域や業界の実情を踏まえた幅広い意見を聴取し、最終取りまとめの参考にすることを目的に現地意見交換会を開催しました。

(2) 現地意見交換会の実施状況

農林総合事務所 (区域)	参加人数(人)		
	農業	農業以外	合計
南加賀	21	23	44
石川	19	14	33
県央	25	24	49
中能登	30	22	52
奥能登	12	34	46
計	107	117	224

(3) 現地意見交換会における主な意見

【全体】

- ・消費者を入れて農業人材という仕組みの考え方については賛成である。高く評価する。是非進めて欲しい。
- ・行政の軸足がまだ消費者に向いていない。消費者は農薬の使用に対して、漫然とした見えない不安がある。リスクコミュニケーションをもっとやって欲しい。
- ・奥能登、中能登、金沢、加賀など地域によって条件は違うし、市町の取り組みにも温度差があるので、プランも地域別に整理すべき。農業人材の育成のやり方が違うはず。
- ・中間とりまとめでは、考え方は分かるが、新しい支援施策が何か分からないので、具体的に示して欲しい。
- ・大きな目標を掲げられているが、当面の目標や成果がわかりにくい。
- ・農業をやりたいと思って農業に入っていけない。農業が身近な存在ではなくなっており、関わりたいたって思ってもどんな風にかかわって良いか分からない。

【農業分野での主な意見】

(農業者)

- ・これからの農業にとっては異業種交流も必要。

- ・奥能登は農業だけではダメで、民宿など兼業的農家で成り立っている。地域のものが効率的に金になる仕組みを考えることが必要で、農家民宿では農産物の規格はなく、加工しても出せる。
- ・職業として農業を選択出来るように、もっと積極的に職場体験の機会を増やすのがよい。
- ・新規の参入者には賃貸で農地をすみやかに貸してあげることが大事。
- ・農業集落ではやはり外から人が入って来ることを嫌う。土地や水の利用など色々と決まりごと、申し合わせ事項があり、生産組合の決まりごとを守ってもらえないと難しい。
- ・県のアグリ塾も金沢市の農業者大学校も就農後のアフターケアが手薄。ちゃんとしたフォローが必要。
- ・土地利用型農家は冬場の仕事が少ない。第3セクターが法人や大規模農家間でアルバイトを回せるような仕組みを作って欲しい。
- ・二人の息子の進路に悩んでいる。話し合っているが、私のこのような悩みの相談相手になってくれる窓口が欲しい。

(新規就農者)

- ・一番苦労したのは農地の確保。半年かかった。どこに相談してよいのか分からない。窓口を一本化して欲しい。耕作放棄地があるのになぜ貸してくれる農地がないのか。
- ・今後はもっと農業への転換が多くなる可能性がある。県等の組織で総合的に窓口を設けて欲しい。
- ・作物を作る技術は習えるが、売る技術が習えない。ビジネスサロン等でオープンな習う場があると良い。委員に出前講座とかをして貰えるとありがたい。
- ・県外からの新規就農者の就農後のフォロー(サポート)が足りない。
- ・農業はカッコいい仕事というように百姓のイメージを変えたい。

(JA)

- ・必要性については認識しているが、具体的にどこから取り組んで良いか分からない。
- ・農業の職業訓練校で学んだ人を農家に派遣し、地域に馴染ませ、自立させる制度が良い。

(市町農林課)

- ・就農窓口を一本化して欲しい。
- ・移住される方が、困ったときに気軽に相談できるアドバイザーの充実が必要。
- ・空き家、空き農地の問い合わせが市町に多いが、空き家等の登録が少なく十分対応できていない。
- ・新たに農業者になった場合の悩みを解決できるネットワークづくりや農業を持続し続ける支援も大事。
- ・集落営農から法人化を進めてきたが、技術のプロはいても、経営のプロがいない。
- ・新規就農の場合も、仲間がいると心強いようだ。ただ、新規就農の場合、初期段階での収入をどうするかということで、バイトの確保もしてやる必要がある。
- ・今後の農業はメディアをもっと活用すれば若い人達が育ってくる。

【農業以外の分野での主な意見】

(商工業者)

- ・農家と業者のマッチングは各エリアで行うことが大切。消費者と生産者が地産地消を推進・推奨していく時には、より小さいコミュニティの中での展開が必要。その積み重ねで、県全体での枠組みを作っていくのが現実的。
- ・生産者と観光業者がタイアップして、米がおいしい時期に農業体験(米づくり、刈り取り体験)

ツアーといったことも可能ではないか。地域ぐるみでの話題提供が必要。旅行業者からミニ体験農業ツアーを作りたいとの要望も。

- 生産者・流通業者・行政が一体となって、ひとつひとつの商品をどうアピールするかということが非常に大事。そういうことによって価値が上がれば流通業者は高くても買う。
- 商工業者と一緒になって商品開発をしなければ、農家の所得確保には繋がらない。
- 地元産は是非使いたい。いつ、どういったものが、どれだけあるか情報がほしい。
- 地元農産物を土産として販売したいが上手くコーディネートしてくれる人がいない。売る側、作る側が直接やると話がまとまらない。
- 企業との直接取引や、それらをまとめるリーダーの育成が必要。消費者も喜び生産者も喜ぶシステムが必要。
- 農商工連携では、一農家も経営者となって貰わないとうまくいかない。農家は作っておしまいということではなく、もっと売場に立って、自分の商品売ることも必要。売る技術を磨く農業経営塾を開いて、経営者としての勉強をするのもいいのではないか。
- 安全・安心の点から生産者は知識不足。JAS法や薬事法などの法律も理解しないと客の期待に応えられない。
- 農家の子弟が農業を継がないのは、継がせようとしていない親がいること、きつい仕事で収入が低いことと尊敬されない職業であることが主な理由である。尊敬が欠けているのは国家政策で農業を保護してきたから。
- 職人の世界にマニュアルはない。プロ農家を実地で育てるべき。

（消費者団体）

- 農業者側にも問題はあ。生産者も自ら情報発信する場を作りたい。それを行政で支援して欲しい。
- こういう意見交換会は、推進会議のような会を作りたい。
- 食品の安全安心に興味があるが、直接農家と話をすることがない。スーパー等で野菜や農場の情報を提供して欲しいし、農業体験もしてみたい。そういうことを頼める窓口が欲しい。
- 講演会など一過性のイベントではなく、農に関心のある人に絞り込み、講演会→農家訪問→農作物を使った料理教室などの継続した取組を企画して欲しい。

（教育関係者）

- 先生に農業を教えさせようと思ってもそのための教材がない。行政からきちんとした指針を出して欲しい。
- 誰もが参加できる農業の専攻科を高校に設置してはどうか。広い敷地の活用策としても有効。
- 職場体験（わくわくワーク）を行っているが農業での体験はあまり聞かない。子供達が自ら過去のリストから体験先を選んでいるが、農家からの働き掛け、情報発信があってもいいのではないか。
- 保育園内に農園を作っているが、できれば近くの農家の協力を得て、体験農園的なものを作り、そこで採れたものを給食に使いたい。そのようにして子供達に農業に興味をわくような気持ちの芽生えを感じさせたい。

（その他）

- 農業関係のイベント情報や受け入れ情報（どれだけの人数まで対応できるか等）等の情報が入るようにしてほしい。
- 子供をふるさとに残す教育、子供を育てている親の意識を変える取組を考えていく必要がある。

III-2 パブリックコメント

（1）パブリックコメントの目的

いしかわ農業人材育成プランの中間取りまとめについて、県民から広く意見・提案を受け、最終取りまとめの参考にすることを目的にパブリックコメントを実施しました。

（2）パブリックコメントの実施状況

○募集期間

平成20年10月24日（金）～平成20年11月7日（金） 15日間

○寄せられた意見

126通、241件

（3）パブリックコメントにおける主な意見

（プラン作成の背景と必要性）

- 地域・郷土の理解を深める活動の1つとして、農業の豊かさを知る取組を継続させていくことが地元の農業を応援し、農業活性化につながると考えている。学校で農業のみならず地域の現状を知ることが困難な今、地域ボランティア団体などが様々な組織と連携して的確なニーズ・現状を把握した体験活動を行うことにより、お互いの手が届きにくい部分を補い合い、石川県の将来を担う子供たちの健全育成につながる。その場合、人的ネットワークの形成を強化してもらえば、より豊かな地域の交流、意義深い取り組みにつながる。
- 農家と市民、行政、農協、生協と一体になって真剣に取り組んでいる地域が成功している。土地を改良し、美味しい農産物を生産し、その食材を加工し、市場を拡大していく。若い人達に希望の持てる産業に育て上げることが必要。

（新しい「いしかわの農業人材」育成の考え方）

- 農村部にシニア世代の移住・住み替えて半農半年金暮らしが出来る環境づくりを！「田舎塾」を開催し、田舎暮らしや農業に興味をもってもらう活動をすると底辺が広がる。（始めるきっかけさえあれば）今後はターゲットをリタイア組にして育ててみればどうか。
- 高齢化社会の中で、高齢者の社会参加を考えると農業は重要な産業であり、兼業農家が農業を継続できるような支援がもっと必要。従来、損得の問題や義務感ではなく、田畑を守るということの誇りを持って、農業が伝えられて来た。
- 個人で農業経営を続けるには問題が多すぎる。法人化、集落営農の組織化への取り組みを一層進めるべき。
- フリーターと呼ばれる若者達が、農業に目を向け、農業を体験できるようなシステムができれば嬉しい。デスクワークや接客に適さず、専門的な技術もない若者でも、自然と共に歩む農業に興味を持つ人達がいるかもしれない。

（農業人材育成の情報発信と県民運動の展開）

- 農業が安全・安心でどのようにしているかを消費者に伝えるべき。そうすれば高く買う必要性を感じる。
- 地元でこういう旬の食材があると行政やJAから働きかけることが必要。

- ・ 外食産業や学校給食についても、食材の何割かを「地産地消」に協力してもらう呼びかけが必要。
- ・ フードマイレージという考え方からも地産地消を進めるべきではないか。
- ・ 高齢者の農家に農業経験のない人が手伝いに行く。それを県や市町村が仲介する。自分の手で農業に触れることで農業を身近に感じることができる。
- ・ 自然体験等の乳幼児期における大切さを保護者に伝えるなど、これからの子供の発達や情緒の安定につながる取り組みを大事にしていきたい。食育→地産地消となるように保育園の給食に対しても取り入れていけるようなシステム作りを考えていかなければならない。
- ・ 子供達に農業体験や県民が農業を身近に感じる機会を増やし、また農業を職業として選択できやすいような体制を整えてほしい。
- ・ 農業の応援団になってもらうには先ず農業を体験してもらい、農業の楽しさ辛さを知ってもらう事が大切。
- ・ 戦略・政策という制度的枠組みをどうするかが重要。幼稚園から大学院までにおいて、農業の意義の教育が非常に重要。
- ・ 社会全体の意識として、農業者への尊敬を持たせる教育が必要である。
- ・ 農業は、もっと消費者の意見を良く聞くべきであり、消費者にもっと情報を与えるべきであり、そのためには、あらゆる機関が参加し、話しやすい民間の組織が必要。
- ・ 農業者の意見をもっと取り入れるべきであり、そのためには、農業施策を決める場に若い農家を参加させるべき。
- ・ 農家、商工業者、病院が連携した取り組みが重要であり、各関係者が集まる会議を地域ごとに作る。地域にオピニオンリーダーを集める場があるといい。
- ・ 農業高校は、教員に対する農業教育研修や幼稚園の食育への協力など、地域の農業センターとしての役割を果たしてきた。また、農業高校卒業生は、進学後、あるいは一旦他の産業に従事した後には就農する者も多く、農業者における農業高校出身者の割合はかなり高いと思われる点にも注目すべき。

（農業人材による自発的・自立的な取り組み）

- ・ 息子は農業者だが、農業ではなく経営者として商業の勉強をさせることが必要。
- ・ 商工業と連携するには農家は弱いので、その対応などは地域の組織で行うべきである。
- ・ アグリ塾や市の農業大学生には、その後ポソソと放り出されたような環境になっている人がいるのではないかと？ 営農指導や出荷規格を共有できるグループ作りが今後必要。
- ・ 農作業体験の受け入れは大学生の夏休みをねらったらどうか。大学が休みの8～9月は農家が忙しい時期である。

（関係機関が連携した総合的・体系的な支援）

- ・ 就農に関する地域や住居、農地等の情報が不足しているので希望する人に紹介、斡旋ができる体制づくりが必要。
- ・ 農家が困惑しているのは経営難。従業員を募集しても給料が払えるかどうか不安。そのためには、特産品、売れる物を開発していかないとダメであり、そういう情報が欲しいし、それを教育して欲しい。
- ・ 地産地消センターみたいな問い合わせセンターをつくってはどうか。消費者や旅行者はどこで買えるのかという問い合わせ情報、売り手（スーパーや販売店）は明日こういうものがほしいという注文情報、農家はこういう物ありますという食材情報などを、FAXで対応すればよい。
- ・ 一番身近に取り組みめるのは地産地消だが、そういう意味では消費者の意識改革と併せて流通システムを変えていくことも必要になってくる。今、食育の中で地産地消が取り上げられ、特に学校

給食における地場農産物の利用率をあげることが課題だが、今の現状では限界があることも事実で、生産、流通ともこのことを視野においてそのシステムを検討して欲しい。

- ・ 家庭の主婦の中にも加工など特技をもっている人も多い。何かを開発しようとした時に気安く相談にいける場所があるといい。加工や包装など付加価値を付けるための知恵を買うとしても、どこに相談すればいいかわからないので、商品化のための相談窓口を開設して欲しい。
- ・ 加工を行うための現在ある施設を借りたいといっても行政は縦割りで貸してもらえない。例えば各地区の給食用の施設で商品開発をできるようにして欲しい。色々な施設があるが使わせてもらえないのが現状であり、他の関係の施設も使えるようにして欲しい。
- ・ 色んな情報があっても補助金を申請するのにマニュアル通りに書類を書けない。手続き用の書類を書く技術を農家は知らない。その知識を商業というレベルで教えて欲しい。
- ・ 基本的な機械作業などを応援してくれる仕組みがあると土地利用型の経営などにとってはありがたい。
- ・ 農業を始めた数年は生活費などを保障する制度があれば良い。ただし、国ではなくその地域で制度をつくる必要があり、そのためには住民の意識の改革が必要。